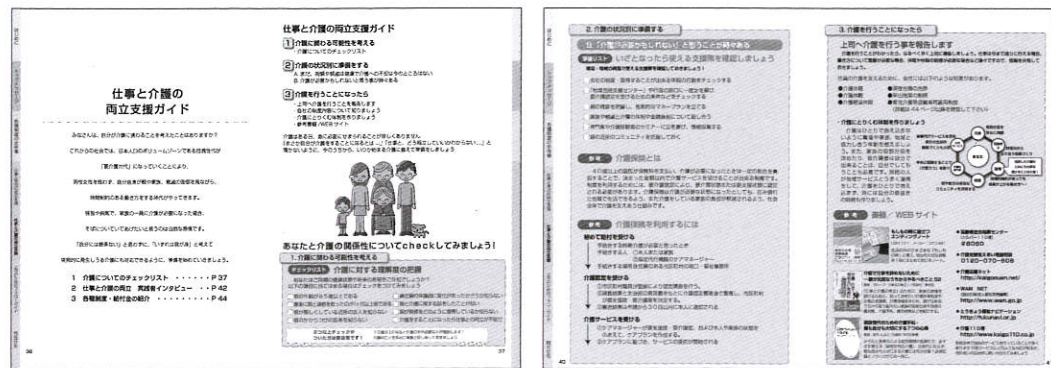


先進企業の取り組みから見る 「介護退職」を防止する試み

東京メトロの場合

「ワーク・ライフバランスガイドブック」の作成



冊子には「仕事と育児」「仕事と介護」のそれぞれを両立させるための制度、心構えなどがまとめられている。本文内には、介護保険制度の利用法や基本的な情報の集め方などを紹介している。

介護と仕事の両立に関する冊子を制作

東京地下鉄株式会社（東京メトロ）では、2011年に「ワーク・ライフバランス」をテーマとした社内向けガイドブックを作成しました。私も制作をお手伝いしたこのガイドブックは、B5判64ページの大作です。人事部担当取締役の方と私との対談記事によるメッセージからはじまり、育児と仕事の両立などとあわせ、これからは介護のための両立支援に力を入れていく、というメッセージを明確に打ち出し、実際の介護に直面した場合の対策や企業としての支援策、介護を抱える部下のマネジメント方法といった介護関連のトピックスに全体の3分の1程度が割かれています。

介護保険の概要や社内制度の紹介のほか、「まずは上司に相談を」というメッセージや「いったんは退職を考えたものの、自分の工夫と周囲の協

力で乗り越えた社員のインタビュー」が掲載され、両立のノウハウが具体的にイメージしやすい内容となっています。休業規定や給付金の解説については、法定のものと企業独自の制度をミックスして紹介し、社員の方にとって現実的で使いやすい内容になるよう工夫しています。

同社では、今後、介護休業取得者が大幅に増加すると予測しています。介護と仕事の両立は、会社を運営していく上で重要な課題であると認識しており、このガイドブックで社員との問題意識の共有をはかり、介護を理由にした退職者をなくしていきたい、としています。

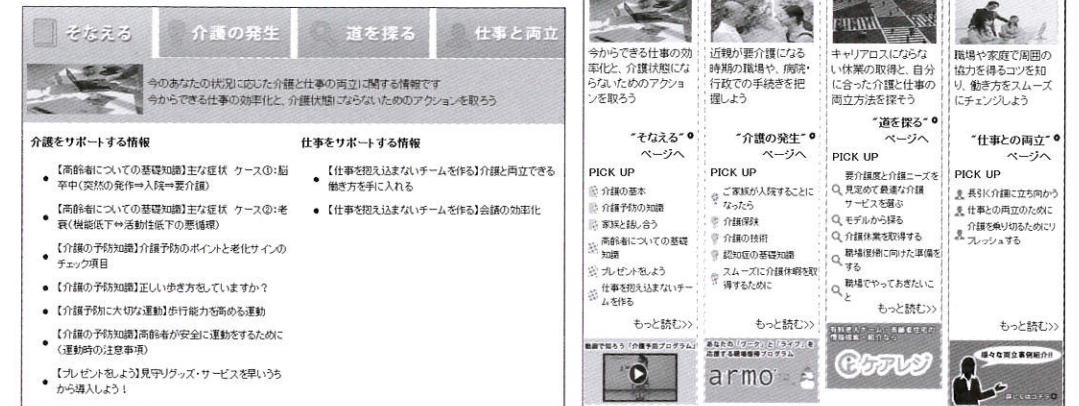
セミナー開催とWebを使った情報提供

大成建設株式会社（大成建設）では、2011年から「介護と仕事の両立セミナー」を開催し、社員に介護の知識を提供するとともに、自ら情報収集

企業側も介護と仕事の両立への支援をはじめています。介護情報をまとめたハンドブックをつくって配布したり、介護をテーマにしたセミナーを開催したり、両立のモデルケースをつくって情報発信をしたり、といった例が多いようです。皆さんも上司や人事部に働きかけ、会社全体で介護時代への対応を考えはじめてください。

大成建設の場合

介護の情報サービスを導入



「介護と仕事の両立ナビ」は、企業単位で導入する介護情報の専門サイト。基本的な介護情報のほか、働き方の見直し方法や、他社と提携した有料老人ホームの検索サービスや専門家による電話相談サービスなどのコンテンツを揃える。http://work-life-b.com/navi

して備えることを呼びかけてきました。セミナーでは社員同士の交流の時間をとり、既に介護と仕事を両立している社員が他の社員に体験談を話して理解を促進させるなどの試みをしています。

また、大成建設では、私の会社が開発したサイト「介護と仕事の両立ナビ」を導入していただいています。これは介護保険のしくみや介護にかかる費用、介護施設の検索機能、介護相談ダイヤルなどがまとまったWebサービスです。介護の課題は多様であり、人事の方が個別に対応するのはあまり現実的ではありません。介護は、いつ誰が直面するかわからないからこそ、企業から早めに働きかけ、情報を提供し、社員に心の準備をもらうことが、社員に安心して働き続けてもらうための重要な取り組みになるのです。

大手化学品メーカーの花王株式会社では、厚生労働省の介護発生率のデータを基に自社の「将来

予測」をしています。2008年時点で要介護の家族をもつ社員は全体の8.3%でしたが、2018年にその割合が倍増、その数値は上がり続ける、という予測が出ました。同社では社員に対する支援制度を充実させるために、自社制度「介護支援金」の支給者に対してアンケートを行いました。その結果、自分で介護を行う社員は1割弱ののに対し、配偶者に任せている社員が24%いること、戸惑いや介護関連の手続きの煩雑さなどから介護発生時の負担感が特に強いことなどが見えてきました。また、周囲に気軽に介護の相談ができる人は結果として仕事との両立に成功するケースが多い、つまり意識や情報共有が重要、といったこともわかりました。こうした調査と分析を踏まえ、同社ではキャリア継続のための自助努力の支援と事情を理解して互いを支えあう職場づくりのための啓発を進めています。